

「第5回 本田・アニェリ両財団共催セミナー」
の講演抜粋

この講演抜粋は1988年9月23日イタリアのトリノにおいて、本田財団及びイタリアのアニェリ財団が共催したセミナーでの講演をまとめたものです。

SEMINAR

欧州統合と日欧関係の展望

財団法人 本田財団
イタリー アニェリ財団
1988年 9月23日
イタリー トリノ



「日欧のより緊密な協力関係のための提言」

アニエリ財団 副会長

ウンベルト・アニエリ…………… 1

「新しい関係に向かって」

本田技研工業株式会社 常任相談役

杉浦 英男…………… 6

「欧州統合が意味するところ」

日本放送協会 解説委員

山室 英男…………… 8

「E C 統合の技術関係要望について」

本田技研工業株式会社 常任相談役

原田 隆夫……………10

「電子工業に於ける日欧協力関係」

セイコー電子工業株式会社 専務取締役

安藤黎二郎……………12

「アジア経済圏の誕生」

専修大学経済学部教授

中村秀一郎……………15

「文化交流のために／1988年」

本田財団 常務理事

上田 太蔵……………20

「E C 統合とその日本への影響」

埼玉大学大学院政策科学研究科教授

吉村 融 (別冊)

● 司会 電気通信大学教授

合田 周平

「日欧のより緊密な協力関係への提言」

ウンベルト・アニエリ

1992年は世界経済にとって大きな年になろうとしています。それは神秘的なあるいは深遠な理由によるものではありません。又、至福千年や二千年といったものでもないし、オーウェルの1984年のようなものでもありません。全くそういうことではなく、非常に具体的な理由によるものです。それは統一された欧州市場のスタートの年であり、日本の経済審議会の1988—1992年の計画が完了する年であり、さらにウルグアイ・ラウンド（多角的貿易交渉）が「新しいガット（関税貿易一般協定）」で合意すべき年なのです。

そのころまでには、我々は東側のクレムリン、レーガン政権以後の米国の「新しい男達」、それに日本の竹下首相について、今よりもはるかに明確な考え方をもっているでしょう。

* * *

もちろん欧州と日本の関係へのいかなる建設的な貢献も中期的な目標を目指さなければなりません。1992年ばかりでなく、単一の欧州市場の初期の年である1993年、1994年、それに1995年も考慮しなければなりません。我々が中・長期的にもの考えることができなければ、欧州と日本の関係にダメージを与えている議論の悪循環を免れるのは困難でしょう。

さらに、われわれが乗用車、繊維など特に重要な市場分野に集中的な関心を払うことを主張するのであれば、やがては意見の違いが表面化するのは必至であり、それは外交・商業的問題に発展する可能性さえあるのです。われわれは交易のすべての面を考慮しなければなりません。金融協定、研究・技術・文化提携によって生じるあらゆる機会を考慮しなければならないのです。

* * *

私はこのごろ、われわれが余りにも短気で神経過敏になっているのではないかと思うことがよくあります。国際化の過程が誰にでも発展の可能性をもたらし得ることを理解せずに、われわれは古傷に塩をすり込むという昔ながらの行為で、マゾ的な喜びを味わおうとしているように思えます。

これは欧州と日本の関係ばかりでなく、欧州と米国、米国と日本との関係についても言えることです。

そして、このようにしてわれわれは、経済成長のかなり例外的な局面、すなわち1960年代にも匹敵し、出来るだけ効果的に利用すべき時期にあるという事実を見失いつつあるのです。それにもかかわらず、われわれはこの建設的局面の長期的な継続を妨げるような障壁を作り続けているのです。

* * *

それは非常に結構だが、現実には数百万ドルに相当する利害の対立である、という反論がなされるか

も知れません。このことは誰も否定しませんが、われわれは次の点に注意しなければなりません。われわれの相手である日本人達は、過去数年の間に西側、特に西側の産業に基本的な教訓を与えたのです。それは即ち、「短期的な利益で経済的な成功を測定するのは間違いであり、成功は長期的な企業の発展に基礎を置くべきである」というものでした。この教訓を心にとめるのも、欧州の対日経済関係に生かすのも、われわれ次第なのです。

* * *

この点を、もっと明らかにしてみましょう。「非欧州のコスト」について多くのことが言われています。数ヵ月前に発表されたE E C（欧州経済共同体）委員会の報告書「非欧州のコスト」はベストセラーとなり、欧州共同市場の文書としてはこれまでにない成功を収めています。

恐らくはまだこの報告書を読む機会を得ていない日本の友人たちのために付け加えれば、この報告書は、12ヵ国が個々別の国であるという状態から、経済的に統合された欧州になった場合に可能になる成長、つまり、数百万ドルおよび数百万の雇用を定量化しているのです。

ここでその数字の信頼性を討議、あるいは報告書を検討するのは適切ではありません。ただ私は、いわゆる「欧州でない」つまり「非欧州」の、コストについての幅広い議論の存在を指摘するために触れただけです。

一方、コインの裏側については、これまで何も語られていないのです。即ち、「もっと統合された欧州を実現するために要するコスト、1992年に単一市場を形成するコスト」についてです。

しかし、これらのコストは現にあるのであり、しかも、決して無視できるような額ではないのです。1992年の展望が求める、あるいは少なくとも奨励するような合併事業の高まりの結果、産業界あるいはもっとその必要性がある銀行が実施しなければならない再編作業をちょっと考えてみれば、このことは分るのです。

また、1992年を目指してディーラーが行わなければならない市場の抜本的見直しの範囲、更に、これらすべての再編作業に要する社会的コストも考えてみて下さい。

われわれは、統合された欧州市場が「1992年の欧州」のコストの一部を返済するのを願うのみです。

いずれにせよ、将来の単一市場から利益を得る人々は、すべてこのようなコストを応分に支払わなければなりません。もし日本の産業界が単一の欧州市場から利益を得ようとするのであれば、それは公正なことです。しかし私は先に述べたように、主に危機に瀕した分野のために短期的に“若干のコストを負担するという考え方”になじまなければならないと思います。欧州の手をねじり上げようとするべきではないのです。このような圧力がもたらす唯一の結果は、短期的な硬直性（乗用車とテレビに対する最近のフランスの姿勢を考えるだけで十分でしょう）と、長期的な保護主義です。

* * *

欧州は保護主義的ではありません。農業を別にすれば、E E Cの結成以来過去30年間欧州はO E C D（経済協力開発機構）の三大地域で最も解放的であったのです。現在でさえも欧州には、米国の貿易

法案のようなものは全く存在しないのです。E E C 12カ国が輸出入によって生存し、西ドイツ、オランダ、英国のような国が、確固とした自由貿易の哲学をもっていることからすれば、それは極めて自然なことなのです。従って、欧州が保護主義とは全く逆のことを志向している時に、欧州を保護主義に向かわせるようなことをしてはならないのです。

もちろん、欧州が他を助け、自らを罰するためにだけ、単一市場の形成に努力していると考えるのは間違いでありましょう。

欧州は自らの産業と国民を支援するためにそうしているのですが、一方で、米国と日本の企業が、3億2,000万の豊かな消費者を抱える市場から利益を得るのも認めているのです。

日本が支払わなければならない入場料は、欧州が適当と考える、変化への移行を認めるということ
です。

われわれは1995年末までにこの移行を完了させることを望んでいます。また、われわれは欧州の産業をもっと統合し、欧州を「非欧州人」に幅広く開放して、この移行をやり遂げたいと望んでいます。われわれが望んでいないのは——これは最大のリスクなのですが——経済的緊張の高まりの中で、移行の実現が行われることです。なぜならば、こういうことでは、欧州の門戸は閉ざされ、移行が不完全な結果に終わるであろうからです。

そうすると、移行の果てにあるのは、「ゴドーを待ちながら」（戯曲）と同じ問題なのでしょうか？ そうではないのです。移行の過程それ自体の中でさえも、緊張、無理解、誤解を少なくする余地はあるのです。

一例を挙げます。日本企業を相手取った反ダンピング提訴が、E E C 委員会に対し数多くなされています。そして、このことはE E C 企業にとって最も大きな貿易不均衡を生んだ分野で生じているのです。告訴された企業は、迫害を受けていると主張しています。この問題は深く堀り下げませんが、私は次のことを指摘したい、(欧州企業に打撃を与えるようなダンピングがあったと提訴された場合) 裁判所が当該ダンピングのケースの5～6%で誤りをおかすこともあり得るが、問題外のケースの30%で誤りをおかすこともあるのです。特定の行動形態は修正する必要があります。

もう一つの例を挙げます。われわれは、E E C に基礎を置く工場が本当に「スクリュエー・ドライバー工場」であるか否かについて際限なく議論することができます。これらの工場は7万5,000人弱に仕事を与えていますが、欧州 I B M 一社が行う雇用を下回っているというのが事実です。ここでも何かが間違っているのです。

今日では、二通りの姿勢に対しなければなりません。これは国際化への道を共に歩もうとするならば真正面から闘かわなければならないものです。

一つの姿勢は、当初(ラップ・スタートと言ってもよいが)の有利な条件が、単純にコストの低い生産に資するという事実に基づく、優位性の確信ともいえるべきものです。これは世界制覇のための一種の認可です。

この種の論理は、過去においては有効であったかも知れませんが、現在では時代遅れ、近視眼的であり、特にますます複雑になり、植民地化を打破するように組織されている世界にあっては、力を失う運命にあります。

もう一つの姿勢は、依然として、モダンであると受け流されてしまうものですが、単に時代遅れだけです。即ち、「家庭にあっては自分が主人であり、他人を中に入れない」というものです。

受け入れ国の雇用、現地供給産業の発展、技術・研究の点で、欧州における日本企業は本当の意味での多国的な視野をもつ必要がある、と私が主張する時、私は、自分が絶対的有効性の現代的原則を述べているのであると考えています。経済の国際化の中でその役割を果たそうとするのであれば、ダイナミックな企業は、いかなる国においても、この原則を採用しなければなりません。

欧州、いや欧州企業は、欧州統合への移行を行うために、外部の競争圧力から離れて小休止を与えられる資格がある、と私は考えます。しかし、このような移行は、効果的に短期間で行われなければならない、保護主義の原因となる競争力低下のアリバイであってはなりません。私が今ここで述べている原則はそれぞれの市場への相互アクセスということであって、欧州企業は、特別の保護を受けないで、平等の機会という条件下で中期的競争をするため、その用意を早急にしなければならないということです。もし欧州企業がそうしなければ、当然、敗北ということになるでしょう。

私はこのことを欧州自動車業界に対して既に詳しく説明しています。まず最初に私が会長を務める会社に対して……。

近代化は国際化への関与、つまり、コスト・生産性・品質面での競争を意味します。ゲームのルールを尊重しなければ、テーブルの席を得られないでしょう。

私の伝えたいことは既に明らかであると思います。「1992年の欧州」は誰かが述べた（1988年7月14日付「フィナンシャル・タイムズ紙」）ように、「要塞地」にはならないことを、われわれ双方、日本人と欧州人は等しく理解すべきです。しかし、単一市場の目的には、現在、幅広い信頼感が寄せられています。OECDトライアングルの弱い部分である欧州は強くなりつつあります。もし、この強さから利益を得ようとするのであれば、助力を与え、敵対的にならないようにすべきです。

欧州・日本関係に、新しい章を設けるような余地はかつてありませんでした。日本の貿易黒字は縮少に向かい始めており、これは日本政府が特定の不均衡を改善しようとしている兆しです。なぜこのような政策が欧州との関係でも採用されないのでしょうか？

もしこのような政策が採用されないのであれば、米国の脅しが原因で、対米不均衡が改善されつつあるという、欧州の主張が信憑性を増すことになるでしょう。欧州も独自の脅しをかけ始めなければなりません。

もう一つの勇気づけられるヒントは、欧州にあってはもっと「欧州的」でありたいという、多くの日本人ビジネスマンの発言です。ある人は欧州の「インサイダー（内部の人間）」になりたいと語りましたが、もちろんこれはウォール街で使われる言葉の意味ではありません。

第3に、日本の1988年～1992年計画の二つの主要な目的（黒字の削減を別にして）は、生活の向上と、もっと均衡のとれた社会的発展です。これら二つの共通の問題が開く、協力の余地をちょっと考えてみて下さい。

私は、そこで単にインフラストラクチャーなどの分野における市場の相互開放だけに言及しているわけではありません。大規模な調査プロジェクトを共同で行う可能性も考えているのです。科学、技術、社会的開発が結合して世界でも例を見ないものとなるようなプロジェクトです。

7月にアトランタで開かれた米民主党大会で、デュカキス米大統領候補が述べたいくつかの言葉が、私の心に浮かんでまいります。同氏は、本当の事実、本当の問題、可能な解決策と力により国際的に取り組まなければならないと語ったのです。

この言葉は、われわれに共通の「ライト・モチーフ」となり得るでしょう。

新しい関係に向って

杉 浦 英 男

私は、ひとりの産業人として、又、最も国際的にかかわりあいの多い自動車産業に身におくもののひとりとして、意見と、いくつかの提案を申しあげたいと思います。

1992年の欧州市場統合という、大きな主題のもとで、現在、さまざまな領域での問題点の解明と、その解決への模索がなされていると承知しております。そして、それが最終的にどういう形で収まるかということについては、誰もまだ解ってはいないのでありましょう。

にもかかわらず、そのあり様をめぐって、多分に牽制の意味も含めて世界のほかの地域から、さまざまなコメントが寄せられています。

もともと、EC統合市場の形成は、1950年代から引き続いている、30年を超える長期にわたるアクションのひとつの区切りとも言えるべきものである。言ってみれば、欧州諸国がそれぞれ自からの意図のもとに、さまざまな政治的、軍事的、経済的な出来事とその移り変りに影響されながら、作りあげてきたものと私は理解します。その意味で、このことはある種の歴史的な必然性をもっているということが出来ます。従ってそれは、数多くの内部的な矛盾と相克の中から生み出された、ECの人たち自身のための、ECの人たち自身のものであるわけです。

しかし一方現在の世界は、情報通信の分野と、大量輸送システムを含む、インフラストラクチャー開発の分野とにおけるイノベーションによって、全ての分野で、否応なく強固な相互依存関係のもとで動いているということも、又、事実であります。新しく成立するであろう欧州統合市場は、それがECの人たち自身のためのものであるためにも、Boarderless化してしまっている世界経済を、発展させるという側面をもたねばならないことは、自明の理であるわけです。それはEC委員会の首脳によって度々述べられているように、EC全体が、その内部にもっているさまざまな境界と、それにまつわる障壁をとり払うことに依って、統一された市場を形成し、かつそれを挺子にその中の産業の競争力を高めること、又、その上で競争と協調という条件のもとで全体としての活性化を固めること、それによって始めて可能になります。

これらのアクションが短期的には兎も角、恒久的な形で、単に特定の地域や国、特定の産業や企業を保護するためのみ機能するとすれば、長期的には、ECの人々にとっての巾広い幸せをもたらすことにも、更にはその保護されている産業や企業の競争力を高めることにも決してつながらないと、私は考えます。何故なら、自由経済体制のもとでは、市場における激しい競争関係こそが、その企業ないし産業のイノベーションと構造改革を促がす動機となり、そのようにして初めて、強靱な産業の体質と競争力が得られるものだからであります。このことは過去10～20年の世界の経済的動きの中から容

易に、かつ具体的に指摘することが可能です。

このような基本的な目標を、如何に実現するかは、この統合市場を形成するための leadership をとっている人々の手の中にあるわけですが、この実現の過程について私は、ひとつの強い希望（期待）をもっています。それは Fariness ということです。Fariness という抽象的な言葉の示すものが具体的にどういうことであるかについては、いろいろの Rule を決めてゆく人々の考え方、価値観によってさまざまであり、局外者である私がそれを具体的に指摘することは適当であるとは思いませんが、しかし、E C の指導的立場にある方々が、常にそれに思いを致し、これ (Fair であるということ) を重要な尺度として持つて頂くことは、中広い相互理解と合意を形成する上で、不可欠の Debate を可能にするための重要な要件であると考えます。そしてこのことは、いわば“GAME の RULE”を明らかにすることにつながり、今世界的に議論の対象となっている“Regionalism への傾斜”や“偏狭な経済ナショナリズムの台頭”を防ぐためにも、更には“実りある相互協力体制の確立”のためにも大きく寄与してゆくことになると思えます。

さて、私はこの際ホンダ財団のメンバーのひとりとして、このセミナーのカウンターパートである、アニエリ財団の皆さんにひとつの提案をしたいと思えます。幸いにして、私たちは二つの財団がそれぞれ Back-up する形で、日伊技術人会議という Forum をもっています。この Forum は年に一、二回開かれているわけですが、この Forum の主題に、つぎのようなテーマを加えては如何でありましょうか。

そのひとつは、イタリアと日本との産業競争力の卒直な分析を行ない、相互に充し得るポイントを見出し、そのポイントに集中して Business Base での協力の可能性を追究し、機会を作つてゆくことであります。

もうひとつは、日本と E C 各国の間で、いろいろな商品分野市場が閉鎖的であるという批判がお互いになされることがしばしばあります。私の見るところ、その多くは相手の国の市場のメカニズムに対する無理解乃至は誤解に基くもの、あるいはそれ故に、相手国の市場に Penetrate するための方法論が見出せないという事が原因になっているものが少なくありません。そこで、もうひとつのテーマとして、政府間の公式な話合いとは別に、いろいろの分野について具体的にその誤解の現実を明らかにし、その解決のための方策を追究するという事をとりあげてみてはどうかと思えます。

私たちの Forum におけるこのような研究会の成果を、それぞれが持っている手段を用いて P R してゆくならば、日本とイタリアとの新しい経済関係の構築にとって極めて有効であろうと私は思います。以上で私からの意見表明を終わります。

どうもありがとうございました。

欧州統合の目指すところは？

山室英男

まことに恐縮なのですが、私の個人的体験から、私の話を始めることをお許しいただきたいと思います。

私は1962年に、はじめてヨーロッパを旅行致しました。今から26年前のことです。そのころ日本の総理大臣は池田勇人で、イタリアの総理大臣はファンファーニ氏でした。

私は、当時NHKの政治記者として、内閣を担当しておりまして、いわゆる“随行記者”として、池田首相と共にヨーロッパ6カ国を20日間余りで廻りました。

池田氏が、フランスのド・ゴール大統領と会った際に、「はるばる日本からやって来たトランジスター・ラジオのセールスマン」と言われて、池田氏が恐ったときであります。

当時、EECと呼ばれておりましたが、EECのローマ条約が調印されたのが1957年、実際にEECがスタートしたのは翌58年、つまりEECというものがスタートして4年後に、私共は、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、ベルギー、そしてオランダの順でEECの原加盟国の6カ国を廻りました。

その際に、ECの初代の委員長だったジャン・レイ氏に、ブリュッセルでお話を伺う機会がありました。その時、ジャン・レイ氏が言ったことは、「我々のやっている仕事はスロー・ペースに見えるかも知れない。しかし、ヨーロッパは個人主義的な人が多いところで、それがまとまっていくのは大変むづかしいことなのだ。ただこの4年間やってみて、ECは、ようやくにしてポイント・オブ・ノー・リターンを過ぎた」と言うことでした。

発足して4年後、ジャン・レイ氏もようやく安心した、というときでした。

それが、ECの共通農業政策の原則合意、という時点でした。

いま、1992年に向けて、単一市場を実現しようとしているECについて、日本国内には、「もっと時間がかかるのではないか」とか、或いは「できてもヨーロッパを活性化することにはならないのではないか」というような疑いがありますが、そしてそれがおそらく、議論としては有利なポジションをうる立場であろうとは思いますが、今ヨーロッパがチャレンジしていることの歴史的な巡り合わせ、ということから見ると、私は単一市場の実現にオプティミスティックであります。

3年前の1985年の5月8日に、西ドイツのヴァイツゼッカー大統領が旧約聖書を引用して、「荒れ野の40年」という演説をボンの議会で行いました。

ドイツ降伏の40周年の記念演説でした。

この中でヴァイツゼッカー大統領は、「過去の歴史に盲目なものは、現在に対しても盲目である」と

述べ、これに対していろいろなアクションがありました。しかし、この演説は必ずしもナチズムに対する反省の問題だけにとどまらず、「歴史重視」或いは「歴史的な体験を尊重する」というヨーロッパの伝統的な思想とも関係がある点で、普遍的な意味を持つ演説でした。

私は、ヨーロッパ人が今、「92年の統合」を目指して自分達を変えていこうという、自己改造能力があるかどうかを、みずからに問うているものと理解しています。

例えば「国家主権」という考え方は、ヨーロッパに生まれたものと言われています。私たちは、こんどの単一市場の結成が「国家主権」の問題とどのような関係にあるのか興味を持っています。

言いかえれば、歴史的体験の中から抽出した客観的な法則性のようなものを、自分達の将来の歴史に対して意識的に適用していこうという姿勢が、私は92年問題の中にあるように思うのです。

しかしながら、いま日本においては、92年以降のECの単一市場と日本との貿易関係について警戒し、懸念する意見がむしろ多数であります。

92年問題というのは、ECがスケールメリットを発揮して、アメリカ、日本などに対抗するためだけのものであってそれ以外のものではない、というのであります。

私も、92年以後、新しいECとアメリカや日本との間で、やはり貿易上のフリクションは続くだろうと思います。

しかし、これらの問題も結局は、ローマ・クラブの基本理念である「我々人類は、みな一隻の小さなボートに乗っている」という考え方で、お互いに妥協していく他ないだろうと思います。

我々日本も戦後40年の体験から、「プロテストはコンプロマイズを予定している」と考えております。

結論として私は、ふたつのことが、基本にもっとクリアにされれば有難いと考えております。

そのひとつは、ECが単一市場を作ろうとする考え方は、ヨーロッパのどのような歴史認識から生まれてきたものであるか、という問題であります。

それは経済主義によってだけ考えられたものなのかという問題であります。

そしてもう一つの問題は、「何が公正(fairness)と呼ばれるものか」ということであります。つまり、「何がアンフェアか」という問題については、できればお互いに「共通の物指し」をもつことが望ましいと考えているからであります。

「E C 統合」の技術関係要望について

原 田 隆 夫

私は、特に自動車／生産技術に携わるも者として、「E C／統合について」気がついた事をお話したいと思います。

技術的にはE Cと日本は同じレベルにあり、個々の特色ある技術が一部違う所がありますが、かなり多くは同じシステムのものが多いと思われます。

現在日本で世界のトップレベルにあると言われている技術は、素材関係加工技術・エレクトロニクス等があります。

品物を作るための基本は工作機械だが、N C（数値制御）のような先端マシンも、1982年以降生産量が世界のトップ・レベルになり、半導体も世界一であり、又、量産には必ず必要な金型も、西独を抜いて生産量が世界一になりました。又、各種の素材について、技術的に世界のトップクラスのものが多いと思います。

このような技術も、基は、ヨーロッパから習いそれを日本に入れ、その技術を日本という土壌で育て発展したものが、今日の日本の技術であると思います。

こう申す私も、1961年ヨーロッパに来て色々な所で自動車車体の造り方の教えを受け、それを日本に持ち帰り、発展させたものが今日の本田の四輪車体の造り方であります。

特に生産技術の面でいいますと、ハード技術はお互いに同じような発展をしてきましたが、特に日本での多量生産方式で人を介在させる場合の人／管理方式で品質、生産性を向上させるシステム＝特徴があり個々の作業者の人間尊重をベースにし一人ひとり各作業者の「やる気」をもとに品質、生産性を向上するシステムであり、最近世界的になってきた「かいぜん」もこの方式であり、又、特にこれにより生れた保全技術及びその管理方式は大きな要素を占めております。

これも基は外国から入ったものでありますが、人の意識をベースに管理する方法であり、それは、その国の文化的背景、国民的気質が複雑に入り混った風土に依り、育ったものと思われます。

特にヨーロッパについて、日本側から大変興味があり学びたいと思う事は「多種少量生産」の技術であり、長年に亘りクラフトマンシップがその国の風土に依り、培かれ育った技術だと思います。技術の発展は、人の意識の展開がベースにあり、その人が持つ文化に異文化が接触し、刺激し合いより高次の段階で統合化する事に依り進歩があると思われます。

ここで提案でございますが、お互いに実務をやっている者同志で、何が違っているか、何をすればいいかを分析し、進めていく事が必要ではないかと思われます。そこから次の生産技術の発展の種も出てくるのではないかと思います。E C統合により、ヨーロッパ各国の文化統合に依る発展は大いに

期待されますが、もっと、異なった文化との統合も考えるべきではないでしょうか。技術の知的所有権の交換、交流の場とその在り方も考える必要があるという事は勿論ですが。

最後に一言申しあげたいのは、「E C 統合」により色々な物のRegulationが統一されると思います。技術的な事で申しますと、特に安全のRegulationについては、ヨーロッパのみならず、世界的に通用する項目で統一して欲しいと思います。世界経済に貢献し、E C も発展するその施策をお考えになっていることと思いますが、歴史的な技術の発展も考えられて諸施策を決めて頂く事を希望します。

どうもありがとうございました。

電子工業に於ける日欧協力関係

安藤 黎二郎

電子・機械産業の分野において、日・欧技術の特徴と補充性を生かした産業協力、共同事業の発展について所感を述べたい。

はじめに、電子・機械産業の特性を考えてみると、一般的に複数の要素を組み合わせて製品をつくる産業であり、その活動 (activity)は、「要素の調達」と「組み立てる」ことから成り立っている。従って、この産業の発展にとっては、この異質の作業(process)が、同程度の重要性をもって両立できるような有機的システムを、同一事業体内または共同作業のできる企業グループとして作り上げる必要がある (両立)。また、組立の効率性と、要素へのrequirementとのトレード、オフ、新技術をどちらに、どのように(when,how)組み込んでゆくか、全体としての効率、コスト、性能を考察して決めてゆくことが要求される。

それぞれの活動について考えるべき重要特性 (条件) をあげる。「組み立てる」ことに関しては、従来から「低コスト」に最も重点をおいて考えられていたが、低労務費に頼るのみでなく、自動化への努力も古くから各国において不断に続けられてきた。次に市場—使われる場—に近い (地理的、社会制度的、歴史的に) 所で、使用／利用者の要求、必要性が組み込まれ易くすること、その条件の変化に即時に反応できること、があげられる。また機能・機構の開発・設計をどういう場で、どういうシステムで行えば、効率よく新技術を取り込んだり、他製品、他技術との結合化 (組み合わせ) による製品改良が行いやすいか、新製品を市場に供給してゆけるかも考えねばならない。

「要素の調達」に関しては、まず組立、市場・技術などの情報の伝達、および物的流通の手段について、速さ、弾力性、代替性を考慮し、全面的に他企業に依存するか (複数企業の協力を含む)、「組み立てる」ところと有機的関連をもって、自ら製造に関与するかの判断が必要である。

要素の製造については、研究、開発、設計、生産技術、設備の開発・準備、製造、品質保証などの各段階が考えられる。このすべての機能を一貫して一ヵ所で行うか、複数の事業体で分担するか、どの機能をどの割合(percentage)でshareするかの方針を決める必要がある。「一貫」の有利性は技術のtransferが容易であること、新技術のtransferが容易であること、新技術をすみやかに取り入れることができることがあげられるが、反面、殊に研究・開発段階においては、レベルの高い専門の技術者を確保すること、その高度の専門性を維持し続けることの困難さがある。しかし、余りに分担に徹した時は、代替技術の発展を見逃すおそれがある。また、最近の特徴として、要素技術、要素産業の急速な発展が技術の統合化(integration)、異種技術の相互刺激によってなされることが多い。そして従来、ど

ちらかといえば日本は全てを一貫する思考であり、周辺に高い工業レベルの国が多い欧州では分業を行う傾向であったといえよう。単なる要素的技術のみでなく、異種技術が複合され、新しい効果・成果が得られた例、要素産業の専門化により、より高い目標への限らない追求(never ending target)により急速な進歩を見た半導体産業の例もある。——またジリジリと少しずつ(creeping) 向上しているかに見える技術も、あるとき環境変化や技術変化のトリガにより、大きく変わる可能性がある。こういった変化、可能性の兆候を逃さずとらえるシステムが必要である。

ところが近年は環境と産業そのものが大きく変化してきている。まず市場面、需要面から見ての変化である。成熟している市場が多いことと、個人所得の向上とともに、他と異なった、差別化された商品が要求されるようになり、多品種少量の商品供給が要求され、市場が多く層に分化してきている。しかし同時に国境を越えてフォーマル、インフォーマルな情報、ことにvideo情報が即時に(時間の遅れなく)リアリティをもって流通し、市場はそれぞれ独自であり、分化しているように見えるが国や地域間に共通な部分も多くあり、相互に影響しあっている。国内、国際商流といった分け方では理解できなくなっている。

また技術面、生産面をみると、まずネットワークの整備、パソコン通信など通信手段の多様化により、技術情報が即時に世界に流れ、研究者同志は、あたかも隣接した室にいるかのように、相互に刺激を受け、また協同して研究をすすめることができるようになった。更に、情報(information)のみでなく、data base技術の進歩、通信手段の高速化により、設計、開発のためのデータや図面の送受信も、遠隔地であっても、国、企業が異なっても、自由に行えるようになった。また半導体技術、コンピューターの急速な進歩により、設計から製造の過程においても、距離を克服して、あたかも同一の建物内で操業しているかのごとき体制のとれる見通しがついており、工業立地の考え方も根本的な変更を迫られるに至った。

このような市場側の変化、工業自体の技術・マネジメントの変化により、事業拠点を展開 (deployment)する立地の理由が大きく変わってきた。一つの場所に、大規模な拠点を作るのが効率的といった単純な発想はもはや通用せず、事業全体として——直接製造にかかわるコストのみでなく、物流コストはもとより、国境を越えることのコストも配慮して、事業全体の適地に、分散して立地する方向になってくるであろう。ここでいう事業全体とは研究・開発から、設備製造市場開拓に至る全機能について、最も適したところに、適したサイズで立地を考慮するということであって、一カ所のヘッドクォーターから指示をして、製造のみを市場に近いところに置くということでは、時間的にもコスト的にも非効率になってきたということである。

一方視点を変えてみると、研究・開発から量産に至るまでの発展のパターンが、最近変わってきたということが言えると思う。今までは直線的(一方的)Technology Transfer型とでもいうべきものであ

る。このタイプでは、どちらかといえば欧州では原理研究から開発の段階に強く、日本では、研究開発から生産技術開発、量産技術に強く、こういった形での Technology Transfer や協力が行われていたと言えよう。しかし最近の、殊に電子産業の要素においては、スパイラル型とでもいう形で原理研究・基礎研究から開発が完成しただけでは量産に入ることはできず、開発から生産技術開発の段階で基礎研究を要する課題が発見され、これが解決してはじめて、生産設備開発に入ることができ、設備開発時点でまた研究レベルの課題が発見される、ということの繰り返しで、初めて量産技術の確立へと進んでゆけるのである。ここに至って、欧・米・日の技術陣が地理的、時間的に緊密な連携をとりつつ、それぞれ得意な力を発揮し、協力してゆくことにより、大きく技術進歩の効率をあげることができると思う。

例をあげると、半導体製造においては、理論から量産に入って初めて発見される課題に理論研究にまでさかのぼらねばならないものがあり、これを乗り越えられて初めて次世代へ進むことができるのである。

もうひとつの例として液晶パネルの製造をあげよう。これは現在、日・伊合弁の製造工場が TORINO の北の AOSTA に建設中である。この場合も理論から基礎開発までは欧州での成果が多かったが、これを実現するための技術を開発するには、量産に着手してはじめて解決されるべき課題が明らかになるという性格の製品である。このため、欧州の液晶開発の研究者は、この工場の操業開発を非常に期待しているとのことであり、日欧協同作業で研究から量産までの一貫した高効率の事業の見本となることに期待している。

1992年の統一欧州の実現を控え、欧日の協同プロジェクトが多く発表されているが、市場の変化、技術の変化からみても、欧・米・日の工業がそれぞれの得意を発揮し、全体がひとつの事業体のごとく機能を発揮することにより、世界の工業力発展を速やかに、かつ大きく進めることのできる機会が来ていると信ずるものであります。

アジア経済圏の誕生

専修大学教授 中 村 秀一郎

1. 日本における産業構造調整の展開

1985年の秋以降、急激な円高の進行のもとで、日本産業は本格的な構造調整に迫られている。国内市場の成熟化、貿易摩擦問題、アジアNIESの急成長のもとで、日本産業はその特徴であったあらゆる製造業を完備するというフルセット型構造を維持することは不可能となり、先端技術を活用する高付加価値部門に特化せざるを得ない。

すでにこの過程は、日本の先進型工業地帯に鮮やかに出現している。すなわち、東京圏に集中していた企業の工場の多くは、かつての量産型工場から、研究開発・試作型の工場に変化し、かつ東京の西南部を流れる多摩川流域から神奈川県にかけて、基礎研究、製品化のための研究施設が増加・集中しつつある。それはこの地域が先端的な技術情報、集積拠点としての東京に近接しているという利点に基づくものだが、さらにそれと並んで金属・機械・電子の2万に及ぶ中小企業の集積地であり、そこには高難度加工、多種少量生産、短納期のニーズに応えられるこれらの企業の柔軟な企業間ネットワークが形成されているところが大きい。これらの中小企業は、もともと機械電子工場の量産型下請企業であったが、その中から開発試作に伴う専用試験検査設備、試作に伴う加工機能、量産のための専門機械システム開発など、高度な加工要請を完全に満たすことができる企業群が出現したのである。本業の枠を超えて、先端技術の産業化に迫られるリストラクチャリングに取り組む基幹産業の大企業の多面的な研究開発の推進は、これらの外部経済に依存するところが大きいのである。

この地域の集積は、専門研究者により（関満博）ナショナルテクノポリスと評価されているのである。

このような研究開発型の機能集積の反面、これまでこの地区に集中していた量産型工場、さらにその下請中小企業は国内の地方に、さらにアジアNIES、ASEAN諸国に移動しつつある。かつて、日本のリーディングインダストリーであった鉄鋼、造船などのローカル立地（企業城下町と呼ばれている）、あるいは高度成長の初期、60年代までに量産・低価格により日本の輸出を支えてきた繊維、雑貨などの全国に散在する輸出型地場産業は、アジアNIESから今日ではASEAN、中国の本土に移動するか、あるいは国内需要を対象とする高級品生産へと転換するか、または、先端技術を利用する部門へと、業種転換を進めつつある。

2. NIES経済の転換、その工業化の特質

60年代以降、長期にわたってアジア諸国は高成長を続けている。特に85年9月、G5蔵相会議以降の円高のもとで、アジアNIESは輸出景気の最中にある。それはアメリカ市場でのいちじるしいシェア拡大を反映したものであり、87年のNIES諸国の実質経済成長率10.4%のうち、56%は対米輸出に支えられたものと言われている（日本の通商白書による）。

対米貿易で日本を追っているこの増加は、主として価格競争力の発揮によるものであり、それは日本の輸出金額の伸びが20%に及ぶ輸出単価の上昇によるもの（数量増加率わずか2.3%）と対比される。アメリカ市場では日本商品とNIES商品との棲み分けが成立しているのである。

これに対してアジアNIESの対日貿易は、対米貿易とはまったく逆に、一貫して赤字であり、最近では円高を反映して増加する傾向にある（87年対米黒字372億ドルであるのに対して、対日赤字210億ドル）。NIESの輸出増大は、日本からの輸入と密接に結合しており、アジアNIESの経済発展は、日本、アジアNIES、アメリカという三極構造の上に実現しているのである。

NIES工業化の特徴は、過去の後進国の経済発展の輸入代替、ついで輸出発展という工業化のプロセスによることなく、当初から輸出産業化を指向したことである。この工業化のプロセスは、60年代以降、先進国企業による国際分業の活発な展開、すなわち先進国企業が製品開発・高度な技術プロセスに集中し、標準化された工程、労働集約型の工程を、広く海外に移転させようとした環境に、その安価で良質な労働力、工業経営の経験、一定のインフラストラクチャーの整備に基づいて積極的に対応することによって成功を取めたものである。

その工業化の内容は、繊維、雑貨、造船、機械、自動車、家電、電子と、高度化の道をたどったとはいえ谷浦孝雄の指摘するように、その共通する性格は、労働集約型・組立型の大量生産方式の実現であった。その型は、完成品に重点を置く韓国の大企業型と、部品に重点を置く台湾の中小企業型との2つに分かれている。

3. 転換迫られるNIES工業化路線

この工業化プロセスはNIESの急成長を可能にした反面、対米輸出黒字が増加すればするほど、対日輸入赤字の増大することに示されるように、基本的な弱さを持っている。すなわちその産業高度化のために、高精度の部品、素材、設備を、日本からの輸入に依存せざるを得ず、円高のもとでもこの状況には変化がない。

さらにNIESの高成長は、労働力不足、賃金上昇傾向を生んでおり（87年台湾20%、韓国30%上昇）、その最大のメリットであった賃金コスト面での優位を失いつつある。日本との対比ではNIESの人件費コストは低下しているとしても、ASEAN、中国に対しては大幅な割高となっているのである。それ

ゆえ、NIESの民間企業は、設備、高度な素材などの生産に本格的に取り組まざるを得ないが、組立産業とは異質の、技術開発への取り組みと、長期的な視野を必要とするこれらの部門への進出は、実際には容易でないのである。

アメリカの国際収支に大きなインパクトを与えるに至ったNIESの成長に対して、86年以降、アメリカ側から特に韓国、台湾に対する市場開放要求、不公正貿易問題に絡む輸出支援政策の大幅な縮小・廃止、さらに米ドルに対する為替レート切り上げ要求が相次いでおり、特に対米レート切り上げ（84年100に対し、88年5月現在、日本201、台湾138、韓国113、シンガポール109）は、賃金上昇と相まって、これらの国々の輸出一辺倒工業化路線の修正を迫るものとなっている。

その基本的方向は産業構造の高度化であり、まずその目標はハイグレード素材、部品の国産化によるこれらの輸入依存度の引き下げであろう。それは韓国鉄鋼業の自動車用薄板の開発達成、台湾電子工業の民生用から産業用エレクトロニクスへの部分的な転換といった成果を生んでいる。とはいえ、たとえば韓国の輸入誘発係数は0.27、日本の0.11の2倍であり、高度化に対応する産業基盤の整備、特に中小企業のレベルアップは依然としてさし迫った課題である。それは単なる新設備の導入では解決できない問題である。それは長期的視野からリスクな事業に取り組む企業家の出現、経営ノウハウの蓄積、さらに労使関係の改善による熟練労働力の育成と定着など、多くの時間を必要とする課題なのである。それは差し当たり欠落している部門をカバーする先進技術を持つ日本をはじめとする外国企業誘致によって解決されることになろう。

さらに、これらの国々が本格的な高度化の基盤を整備するためには、独自の新製品・新技術開発能力の強化が不可欠である。台湾は新竹科学園區の建設、工業技術院の強化など、公共部門にテコ入れすることによって、86年には研究開発投資を、84年GNP比0.75%から86年1.3%に引き上げ、ハイテク能力ある大学・大学院卒業生、年26,000を活かすために、フィリップス、IBM、松下電機の研究機関の誘致を実現している。

また韓国は80年代に入って、技術立国を掲げ、各大企業グループに技術開発体制の整備をうながし、国立研究所の強化も相まって、その研究開発投資を84年GNP1.28%から、86年1.8%に高めており、自動車、半導体産業で一定の成果を収めている。

さらに、これらの国々は賃金水準上昇による国内市場の拡大、それによる内需ベースの輸出産業を育てることを課題としはじめている。それは、韓国の国民車開発への積極的な取り組みを生んでいる。

さらに、対日赤字を減少させるために、日本市場の開拓がこれらの国々にとって不可欠な課題となっている。NIESの輸出対米依存度は、韓国の38%、台湾44%、香港28%、シンガポール24%、これに対して、これらの国々の対日輸出依存度は12%（87年）にとどまっているのである。

もちろん円高のもとで対日輸出は増大する傾向にあるが（87年日本の製品輸入増加率対前年比25%、アジアNIESからのその増加率60%上昇）、日本市場への進出は価格競争力のみ武器とした輸出では制約がある。NIESの欧米向け量産型輸出メーカーが、日本市場に参入するためには、その製品転換を不

可欠とするのである。この問題は開発輸入という形態で（日本の小売業者、卸売業者、メーカーが、細かなデザイン、品質、製品仕様を提示し、それに基づいて製品を輸入する）、差し当たって解決されつつあり、これに伴って日本市場の本格的な開拓が促進されることになろう。

4. 日本産業の国際化——東アジアにおける国際分業の展開

日本企業のNIES、ASEANへの資本進出は、今日急激に進んでいる。87年日本の直接投資は、NIES向け25.8億ドル、ASEAN向け10.3億ドル、それぞれ対前年比増加率94%、87%となっている。この企業進出は、70年代から80年代はじめにかけては、もともと現地市場、次いで第三国市場を対象とするものであり、日本市場向け比率は低かったが、80年代後半に至って日本向けが拡大しつつあり、さらに現地産業との水平分業の要素が強まり、現地の産業構造の高度化に寄与しつつある。

今後、NIESへの日本の成熟産業の移動は、日本向け輸出の促進にプラスになるに違いない。そして、より一層労働集約型の産業は、NIES企業がすでにそうであるようにASEANへ移動し、ASEAN工業化の刺激となろう。さらにハイグレードな部品、素材分野の現地生産という形での企業進出は、特にNIES諸国との濃密な水平的分業の形成を促進するに違いない。

基本的には日本が研究開発、先端技術分野、F A可能な生産領域へと特化し、量産型インダストリーはNIESに、より労働集約産業はASEANに展開するであろう。だが、日本の高度産業化の経験がそうであったように、開発、生産、流通拠点は、そのウェートには違いがあるにせよ、相互に切り離せない存在である。これらの機能相互間のフィードバックが、その進歩のために不可欠だからである。その意味で、産業の成熟度を問わず、テクノロジー・トランスファーとは単なる既成技術のトランスファーにとどまるものではなく、それぞれの地域における新技術開発のための苗床づくりを伴うべきだろう。それは日本に次ぐ、第2、第3の高度工業国をアジアに生むための日本の寄与と考えることが正しいであろう。

5. アジア太平洋地域の国際分業の推進

アジア市場の基本的な広さは、NIES、ASEANの人口3.6億、米2.4億、日1.2億を合計した大きさに等しい。輸出主導型の経済成長を続けてきたアジアが、内需主導型に転化するとき、そのマーケットは極めて巨大とみるべきであろう。北米、EC、アジア（日本とNIES、ASEAN）の3つのブロックのGDPを対比すれば、87年では北米48,152億ドル、EC 41,523億ドル、アジア28,514億ドル、うち日本

23,809億ドル、北米を100とすれば、E C 85、アジア55にとどまっている。

だが、アジアの、特にNIES、ASEANの経済成長率は極めて高いのである。韓国、台湾企業の急激な（キャッチアップ）によって、アジア太平洋地域の工業基盤は強化されつつあり、日本企業のNIES、ASEANへの急激な進出によって、さらに韓国、台湾企業のASEANへの進出によって、この基盤はより広がり、深化している。さらに韓国、台湾をはじめとする対米輸出一辺倒路線の転換が既にはじまりつつあり、それはアジアからの対日輸出の増大、既に低賃金を脱しつつあるNIESの国内市場の拡大を結果するであろう。既に述べたように、アジアではより高いレベルでの国際水平分業の展開が本格化する兆しがある。

日本のなすべきことは、目先のブーメラン効果などにとらわれることなく、これら地域へのテクノロジー・トランスファーを積極的に進めることであり、併せて日本の市場開放を徹底することなのである。われわれにとってアメリカ、カナダの経済統合、92年E Cの経済統合を経済ブロック化とみなして、アジアの経済統合を進めることは本来の目標とはなり得ない。それよりも開かれたアジアの濃密な国際分業を展開することで、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアを含む経済交流を進めつつ、社会主義中国との共存を図る過程を実現することで、アジア太平洋地域の高度工業化を達成することを目標とすべきである。それによって、グローバル化する世界経済に寄与しつつ、おそらく相互主義を建前とするであろうE Cとの共存を模索すべきであろうと考える。

参考文献

関口満弘 先端技術と首都圏工業再配置の動向 （経済地理学年報 33巻4号1987）

〃 大都市工業の高度化と技術移転の課題 （経済と労働 88年3月）

谷浦孝雄 サミットを見詰めるアジアNICS （エコノミスト 88年6月21日号）

〃 アジアNICSの台頭 （経済セミナー増刊 87年7月20日号）

宮智宗七 「日本」「NICS」「ASEAN」の三重構造 （Economics Today 88年10号）

山沢逸平 アジアNICSからの対日要求 （同上）

易錦銓・宋凌・高野邦彦

NICSから見たNICS経済の現状と将来 （商工ジャーナル 87年3月）

アジアの時間経済圏の誕生 （日経ビジネス 88年7月4日号）

文化交流のために／1988年

本田財団 常務理事 上 田 太 蔵

イタリアと日本の関係は「1%の関係」と言われて来ました。日本の総輸入額の中に占めるイタリアからの輸入額が1985年に0.81%、1986年に1.16%、1987年には1.43%と年々増加しております。

Alitaliaがミラノー東京間ノンストップのフライトを始めてからは、イタリア・日本の関係は「12時間の関係」と称してよいと思います。今まで非常に遠い国とお互いに思っていた両国は今や僅か12時間で訪問することが出来ます。

しかしながら、日本ではイタリアの社会、経済、産業の実態が未だ正確には理解されておられません。アメリカ、中国、東南アジア各国に比べて日本のマスメディアによるイタリアを始め、EC各国についての報道は非常に少ない。

ヨーロッパにおける日本の理解度も同じと思われます。日本人はヨーロッパの人達が持つイメージのような特殊でもなく、かといって全くヨーロッパ人と共通でもありません。特に文化の問題になりますと相互の理解は非常に難しい。文化というものは多くの要素から成り立つ複合体 (Complex fusion) であり、目に見えない歴史、伝統を含んでいるとともに多様性に富むものであります。

日本文化とヨーロッパ文化を対立するものとして考えるのではなく、両文化はある面では重なり合っている部分があります。

文化を均質化することは出来ません。ある文化は良くて、他の文化は悪いと判断することは出来ません。日本文化は特殊だといって否定することは出来ない。日本人も自ら特殊性の中に閉じこもってはならない。又、特殊だからといってエキゾチシズムの対象にしているだけでは交流は深化しません。異文化がお互いに刺激をあたえ合うことが望ましい。それ故に文化の相互理解を深めることが切実になります。

前回のアネリ財団のセミナーでも申し上げましたが異なった文化の間には共通性もあれば、異質性もあります。共通したものを基礎として異質のものをお互いに理解しようとする努力が必要であります。

さて昨年からICE東京事務所は、イタリアの経済と産業を日本語で紹介する「ITALIA OGGI」というプロジェクトを進めており、私はその編集責任者としてこれに協力しております。

「今日のイタリア」シリーズが日本語で出版され、日本の関係業界、オピニオンリーダーに配布されましたが、これは1985年にイタリア貿易振興会東京事務所が行ないました大規模なアンケート調査

を実施しましたところ、多くの調査結果が事実と反していることがわかりました。イタリアの製品全般について又、イタリアの産業について日本語での情報が不足しております。このギャップを埋めるためにこのシリーズが発刊されたわけです。

第1巻は「イタリアの産業と経済」で35,000部が経済、政治、文化の各界のトップの人達に配布され、日本政府及び日本のマスメディアにおいて高く評価されました。第2巻は「イタリアのロボット」、第3巻は「イタリアの包装機械」、第4巻は「イタリアの情報通信」で3,000の企業に配布されました。

各巻は日本人のメンタリティに照準を合わせたイメージ作りの考えから日本の産業家、ジャーナリスト、学者で構成する編集委員会が監修しました。又、各巻の発刊に際して日伊両国の産業家、学者が出席してセミナーを開催しました。第1回のセミナーにはウンベルト・アニェリ会長がわざわざ来日され、参加されました。

このような活動により、イタリア・日本両国の産業交流の水準がより高まり、また今後の両国の相互協力により、新たな分野における交流が発展して行くことを希望しております。

本田財団がプロモーター、事務局として協力している日本のナショナル・プロジェクトがあります。これは、「EUROPALIA 89 JAPAN」という日本文化祭で、1989年9月から3ヵ月間ベルギーの各地で開催されるもので「Japan-Tradition and Innovation」をテーマに約70の音楽、演劇、美術、工芸等々のプログラムを用意しベルギーに派遣して、日本文化の多様な側面をECの人達に紹介する日本政府と民間の協同によるプロジェクトであります。

ヨーロッパにおいて総合的に日本文化の諸側面を大規模に紹介することは歴史上初めての試みであります。EC委員会もこのユーロパリアに協力を約束しており、EC委員会のJoint Research Centerと本田財団は協同でシンポジウムをブリュッセル、バレーゼ、リスボン、ツールーズ、ボンで開催します。

日本がこのユーロパリア1989の開催を決めたことは日本の国際的役割の拡大という政策の延長線上に位置づけられるものであり、特に文化交流の強化に日本政府と日本の産業界、文化界が一層の努力を払う決意を示したものであり、出来るだけ多くのヨーロッパの人達がコンピューターや自動車の国として日本の源流にある日本の姿に接触される機会になればと希望しております。

ヨーロッパ統合とそれが日本に及ぼす影響

埼玉大学教授 吉 村 融

EC（欧州共同体）は、1992年までに域内市場を自由化、統合化する方向で、その土台作りを着々と進めている。これが実現すると、ECと米国、日本は世界経済の3極を構成することになる。ECはヨーロッパ12カ国からなる経済共同体となるが、その経済圏としての規模は、人口において米国に勝り、GDP（国内総生産）において米国に次ぎ、日本に勝ることになる。したがって日本から見れば、ECの発展はまことに喜ばしいことであるとともに、ECとの間に健全な競合と提携の関係を樹立してゆきたいものとわれわれは思っている。

近年日本の経済は、大幅な貿易黒字の結果、諸外国との間で貿易摩擦が生じていることは周知のとおりである。対EC貿易においても日本の出超傾向が続いており、まずは経済関係の改善が望まれている。また同時に、最近のヨーロッパ各国の経済、社会情勢もかなり問題を抱えている。失業率は高く（英国11%、西独8.9%、フランス11%—1987年3月）鉄鋼、造船等伝統的産業が斜陽化し、先端技術分野の立ち上がりがやや後れていることも懸念される。

しかし日本から見れば、ヨーロッパ経済はECを「てこ」に復活し、活性化されるであろうとの見方を強くするいくつかの動向を注目するものである。すなわち、ヨーロッパの統合化へ向けて、さまざまな試みと提携への試みである。

レーザー通信、ロボット、バイオ・テクノロジー、新素材等広範囲な先端技術分野の共同開発をめざすユーレカ計画（EUREKA）や、コンピュータ、データ通信などの産業育成を目的としたエスプリ（ESPRIT）、また経済面では、1992年までに域内市場の統一を目標に欧州経済の効率化、産業の国際競争力の向上を積極的に進めていること等、今後日本が、そこから学んだり、また情報と知見（findings）を交換したり、協力すべき事柄が多くなるものと考えられる。

偉大なる社会的実験と、日本への教訓

現在ECで進められている経済の統合化は、それ自身が、人類社会のひとつの偉大な社会実験である。すなわち、それぞれ固有の優れた伝統と文化、言語、政治形態等をもつ12カ国が集まって、その固有の文化、国家主権を存続させつつ、他方、人口320millionのために共同市場を建設し、商品、サービス、人間、資本等の自由な移動を認めることを原則とするものである。これは、多元的原理の併存を認めた上でのfederationを樹立するという、多元的社会の構築といっても過言ではなからう。そこで

E C の組織、閣僚理事会 (Council of Ministers)、委員会 (Commission)、欧州議会、欧州裁判所等各種統治機関の相互関係は、ヨーロッパ諸国家の長い伝統、経験、英知に立脚して構想されている点で、もっとも興味深いものとなろう。

翻って日本の社会の発展を考えてみると、明治政府が日本の近代化に乗り出して以来、今日に至るまで、一貫して中央集権的な国家組織をつくり、かつ、政治、行政、経済、教育文化等あらゆる分野の諸制度は、単一の法体系に立脚した画一的な機構によって構成されている。これは、第2次世界大戦後の大きな社会改革にも拘らず、連綿として引きつがれて今日に至っている。その典型的な例は、地方自治制度と教育制度である。本来地方自治体の政治組織や自治の仕組みは、それぞれの地方の歴史的伝統、地理的・文化的諸条件が多様であることを反映して、多様であってしかるべきであるにも拘らず、画一的な性格の「地方自治法」および関連諸法によって定められており、全く uniform である。

学校教育の制度も又同じである。このような画一的な社会諸制度とその運用は (operation) 我が国が西欧先進国への catch up を主要な国家目標において、社会のレベル・アップ、底上げをはかってゆくには、最適なものであった。しかしながら、今日、あまりにも中央集中的 (東京一点集中型) な社会活動を是正しながら、地方の活力ある発展をはかってゆくためには、政治、経済、文化、科学技術等の多様化が必要である。それは、多元主義に立脚した、多元的な組織化を社会のあらゆる局面で推進することが必要であり、とくに、国の政治・行政の多元化は、その base となるべきものと考えられる。

さらに国際的観点から考えると日本は、東南アジア諸国および環太平洋諸国と協力提携しながら、最終的には、環太平洋圏に総合市場を形成してゆくことになるだろう。この際に重要なことは、それぞれ多様な歴史や文化的伝統と、多様な政治形態をもつ諸国が集って、それぞれの固有の主権を尊重しながら、いかに連携・協力を積み重ね、統合された市場を形成してゆくかという戦略論である。この種の構想力は、日本のもっとも未経験の分野であり弱い分野である。

この意味から、日本は国内的にも国際的にも、E C の偉大なる経験から多くの教訓をうることが出来るし、そのための研究を開始するべき時期である。

第二の問題は、科学技術の研究開発体制の問題である。我が国の政府は、今後基礎研究の推進と、開発研究、商品化研究のマネジメントで得られた Know How の、他国への移転の推進という、両面から国際的に貢献することを期している。とくに、我が国でもっとも優れていた基礎研究や独創的な基礎科学の推進のために、いくつかの政策プログラムを創設して、これをドラマティックに、国際的にオープンなものにしようとしている。

ECと日本、米国との比較

	E (12カ国) C	日 本	米 国
面 積 (千km)	2,255	378	9,363
人 口 (百万人)	320	120	237
G D P (十億ドル)	2,360	1,231	3,631
一人当たりGDP(ドル)	7,345	10,259	15,339

(注) 1984年統計

(OECD、通関統計)

日・EC投資交流の現状

(1) 日本企業の対EC製造業投資 合計 262件

A. 国別進出状況

イギリス	60件	オランダ	20件	ポルトガル	10件
西ドイツ	46件	イタリア	18件	ギリシャ	4件
フランス	44件	ベルギー	18件	デンマーク	2件
スペイン	26件	アイルランド	13件	ルクセンブルグ	1件

B. 年代別推移

60年代	16件	70年代	84件	80年代	162件
------	-----	------	-----	------	------

(2) EC企業の対日製造業投資(資本金1億円以上、出資比率50%以上)

合計 75件

A. 資本投資国別状況

西ドイツ	33件	オランダ	11件	デンマーク	4件
フランス	14件	イギリス	12件	ベルギー	1件

B. 年代別推移

60年代	32件	70年代	37件	80年代	16件
------	-----	------	-----	------	-----

日独産業協力の現状

我が国企業の対西独製造業投資は、70年代に入って本格化したあと、このところやや伸び悩んでおり、現在まで46件となっている。その分野は一般機械・同部品、食品等から、最近ではIC、VTR等エレクトロニクス関係が中心。対EC製造業投資(262件)に占めるシェアは17.6%と英国(60件、22.9%)に次いで欧州第2位の投資先となっている。これを年代別にみると、60年代2件(EC全体に占めるシェア12.5%)、70年代20件(同23.8%)、80年代24件(同14.8%)となっている。

また、これによる雇用改善効果は約10.2千人と、(約18.5千人)、フランス(同14.4千人)、英国(同13.9千人)に次いで第4位となっている。

最近の主要事例

複 写 機：キャノン、ミノルタ、小西六

V T R：ソニー、JVC、松下、日立、三洋、東芝

ビデオテープ：富士写真フイルム

日伊産業協力の現状

我が国企業の対伊製造投資は、70年代に入って本格化し、現在まで18件となっている。対E C製造業投資（262件）に占めるシェアは6.9%と英国（60件、22.9%）、西独（46件、17件、17.6%）、フランス（44件、16.8%）、スペイン（26件、9.9%）、オランダ（20件、7.6%）に次いで、ベルギー（18件、6.9%）と同じく欧州第6位の投資先となっている。これを年代別にみると、60年代2件（E C全体に占めるシェア12.5%）、70年代20件（同23.8%）、80年代24件（同14.8%）となっている。

また、これによる雇用改善効果は約3.8千人と、スペイン（約18.5千人）、フランス（同14.4千人）、英国（同13.9千人）、西独（同10.2千人）、ベルギー（6.4千人）、ポルトガル（同4.4千人）に次いで第7位となっている。

最近の主要事例

複 写 機：キャノン

オートバイ：本田技研

オーディオテープ：ソニー

油圧ショルベ：日立建機

日・E C産業協力の現状

投資交流、技術交流等産業協力は、資本・技術・ノウハウ等の交流を通じ現地における雇用機会の増大、産業の活性化等に寄与し、我が国産業の国際化にも貢献するもの。我が国としては、引き続き積極的に産業協力推進を図る考え。

日本企業の対E C製造業投資は現在まで262件となっており、80年代に入って急速に拡大している。これによる雇用約7.6万人

これを進出年代別にみると、60年代16件、70年代84件、80年代162件となっている。

最近の主要事例

自 動 車：日産の英、伊、西での投資

タ イ ヤ：住友ゴムの英、仏、西独での投資

T V・V T R等：三洋、東芝、J V C、三菱、松下、ソニー、シャープ等の主として英、西独、西での投資

複 写 機：リコーの英、キャノン・東芝の仏、キャノン・松下・ミノルタ・小西六の西独での投資

半 導 体：N E Cの英・アイルランド、日立の西独、富士通のアイルランドの投資

EC各国別日系企業の雇用者数

(87. 9. 1現在)

イギリス	13,913 (338)	デンマーク	46 (4)
フランス	14,428 (122)	ギリシャ	1,059 (17)
西ドイツ	10,231 (175)	アイルランド	1,621 (39)
イタリア	3,765 (67)	スペイン	18,479 (122)
オランダ	1,912 (58)	ポルトガル	4,374 (16)
ベルギー	6,362 (68)		
ルクセンブルグ	31 (10)	E C 計	76,222 (1,036)

注 ・単位：人

・() 内は派遣

・計画分を含む

EC各国別日系企業の直接投資シェアの推移

(87. 9. 1現在)

	合 計		60年代		70年代		80年代	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
イギリス	60	22.9	3	18.8	14	16.7	43	26.5
フランス	44	16.8	3	18.8	5	6.0	36	22.2
西ドイツ	46	17.6	2	12.5	20	23.8	24	14.8
イタリア	18	6.9	2	12.5	5	6.0	11	6.8
オランダ	20	7.6	1	6.3	7	8.3	12	7.4
ベルギー	18	6.9	1	6.3	10	11.9	7	4.3
ルクセンブルグ	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	0.6
デンマーク	2	0.8	0	0.0	00	0.0	2	1.2
ギリシャ	4	1.5	1	6.3	2	2.4	1	0.6
アイルランド	13	0.5	0	0.0	5	6.0	8	4.9
スペイン	26	9.9	1	6.3	12	14.3	13	8.0
ポルトガル	10	3.8	2	12.5	4	4.8	4	2.5
E C 計	262	100.0	16	100.0	84	100.0	162	100.0

発行者 仲井通裕
発行所 財団法人 本田財団

〒104 東京都中央区八重洲2-6-20
TEL. 東京 03 (274) 5125